

第4回

幼児教育・保育 についての基本調査

ダイジェスト版

少子化の進行や乳幼児がいる家庭の共働きの増加など、社会の状況は変化しています。

前回（2018年）の調査以降、幼児教育・保育の無償化の導入、幼保小の架け橋プログラムの推進、こども家庭庁の創設、こども基本法の施行など、園をとりまく環境は変化しています。

このような変化の実態を明らかにするために、幼稚園・保育所・認定こども園の園長先生・保育者のみなさまにご協力いただき、園の実態・課題を調査しました。

このレポートでは、2017年の「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」（以下、「要領・指針」）の改訂（定）後の現状もあわせて、今の幼児教育・保育の状況がわかる調査データを取り上げてご紹介します。

<目次>

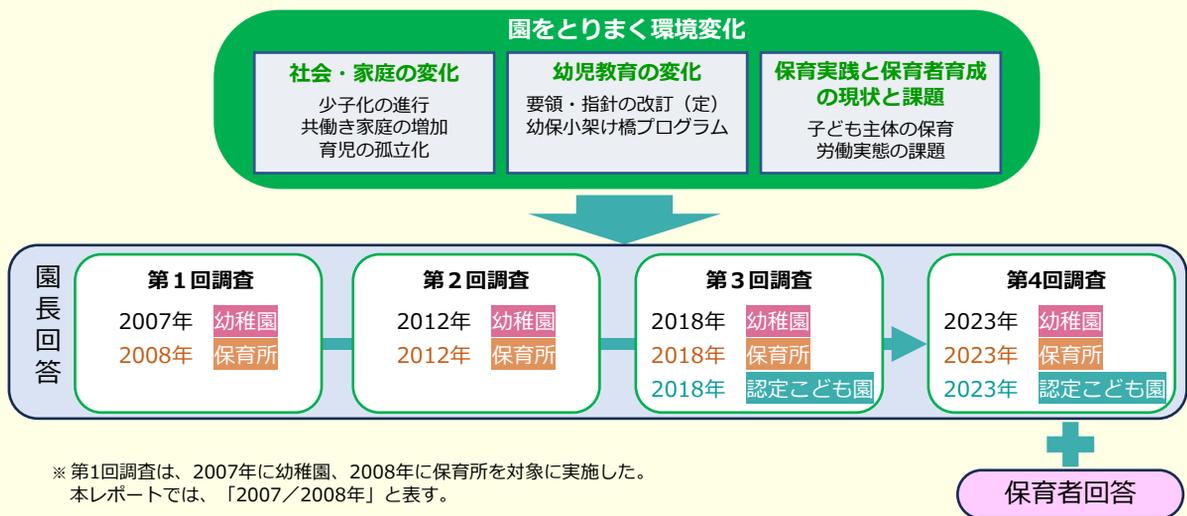
調査について	2
基本属性	4
Part 1 社会・家庭の変化	
1 園の開所時間	5
2 定員充足率（0～2歳児）	6
3 定員充足率（3～5歳児）	7
4 特別な支援を要する園児の状況	8
5 園のICT環境	9
6 保護者への情報伝達手段	10
7 園長が認識している「保護者の園への要望」	11
Part 2 幼児教育の変化	
1 「要領・指針」への対応	12
2 園の教育・保育目標として重視していること	13
3 通常の保育時間の活動実態	14
4 小学校との協働・連携	15
Part 3 保育実践と保育者育成の現状と課題	
1 保育者の状況や園環境	16
2 園での対話の機会	17
3 心情・意欲・態度に関する育ちの捉え	18
4 保育者の資質向上のために必要なこと	19
5 保育者の仕事満足感・負担感	20
6 園の保育実践上、運営上の課題	21
7 自由記述からみえてきた課題	22
調査結果からみえてきたこと	23

調査について

背景と目的

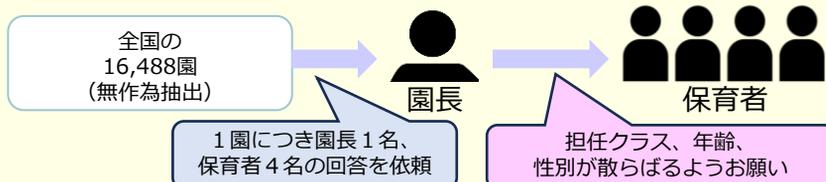
乳幼児がいる家庭の共働きの増加や育児の孤立化が進むなか、乳幼児の成育環境として園が果たす役割はますます重要になっている。社会の変化にともない、幼児教育・保育の制度も変容している。2017年に「要領・指針」が改訂(定)され、乳幼児期から、「学びに向かう力・人間性等」を育むことや、「遊びを通しての総合的な指導」が重視されている。また、幼保小の架け橋プログラムのもとで、小学校教育とのつながりを見通した環境の構成が推進されている。こうした幼児教育の変化は園の実践にどのような変化をもたらしているであろうか。

本調査は、園長を対象とした調査と保育者を対象とした調査からなる。園長を対象とした調査は、全国規模で、園の種別を超えて実態や課題を把握し、過去との比較も可能な枠組みになっている。さらに、今回の第4回(2023年)調査では、幼稚園・保育所・認定こども園の保育者も対象に追加し、子どもや保護者に向き合っている保育者の声を拾いあげることで、保育実践と保育者の育成の現状と課題をとらえることを試みた。本レポートでは、要領・指針改訂(定)後、社会や家庭の環境変化のなかで、幼稚園・保育所・認定こども園の幼児教育・保育の取り組みの実態を明らかにし、今日の課題を検討する。



調査概要

- **調査テーマ** 園の環境・体制、教育・保育活動などに関する実態と、園長・保育者の意識
- **抽出方法** **園抽出**：全国の園のリスト(国公立・私立幼稚園、公営・私営認可保育所、公営・私営認定こども園)より、園児数29人以下かつ3～5歳の園児数が0の園は除外し、各都道府県で無作為に抽出した。
保育者抽出：園長に対して、担任クラス(0～2歳の乳児クラス2名、3～5歳の幼児クラス2名)、年齢、性別を考慮して保育者4名に配布するように依頼した。



- **調査方法** **郵送による依頼**：1園につき園長1名と保育者4名に回答依頼
WEBによる回答：依頼を受けた園長・保育者はWEB画面にアクセスして回答
- **調査対象** 全国の国公立・私立幼稚園、公営・私営認可保育所、公営・私営認定こども園の園長等※1と保育者
※1 園長・所長・施設長、副園長(教頭)・副所長・副施設長、主任等
- **調査時期** 2023年11月～12月
- **調査テーマ** 環境や設備/教育・保育目標/教育・保育活動/保育者研修/特別な支援を要する園児の状況/小学校との協働・連携/園の状況・取り組み/園の運営上・実践上の課題など
質問項目は経年比較が可能になるように配慮したが、時代の変化に合わせて、追加・削除などの変更を行っている。

調査について

園長・保育者の有効回答数（2023年）

第4回（2023年）	園長		保育者	
	園発送数	有効回答数	最大配布数	有効回答数
国公立幼稚園	1,433	449	5,732	1,011
私立幼稚園	2,592	401	10,368	1,411
公営保育所	4,354	874	17,416	3,021
私営保育所	4,556	919	18,224	4,221
公営認定こども園	821	279	3,284	1,044
私営認定こども園	2,732	916	10,928	4,255
全体	16,488	3,838	65,952	14,963

園長の有効回答数（経年比較）

	第1回調査	第2回調査	第3回調査	第4回調査
	2007年(幼稚園調査) 2008年(保育所調査)	2012年	2018年	2023年
国公立幼稚園	401	456	606	449
私立幼稚園	1,203	921	888	401
幼稚園 計	1,604	1,377	1,494	850
公営保育所	1,540	1,362	840	874
私営保育所	1,478	2,343	1,481	919
保育所 計	3,018	3,705	2,321	1,793
公営認定こども園	-	-	201	279
私営認定こども園	-	-	830	916
認定こども園 計	-	-	1,031	1,195
有効回答数 計	4,622	5,082	4,846	3,838

データの偏り・分析枠組みについて

- 地域や設置区分の偏りについて：
文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」との比較において、偏りは少なく、おおむねバランスよく回収できている。
- 経年比較について：
 - ①国公立・私立、公営・私営の設置形態に関する設問で「その他」と回答したケースは、幼稚園、保育所、認定こども園の3園種の分析には含めているが、園の区分別分析には含めていない。
 - ②2018年の速報版では、認定こども園は「幼保連携型」のみを分析対象としているが、本レポートでは「幼保連携型」以外の認定こども園も対象に入れて再分析しているため、2018年の速報版にある数値と異なる。

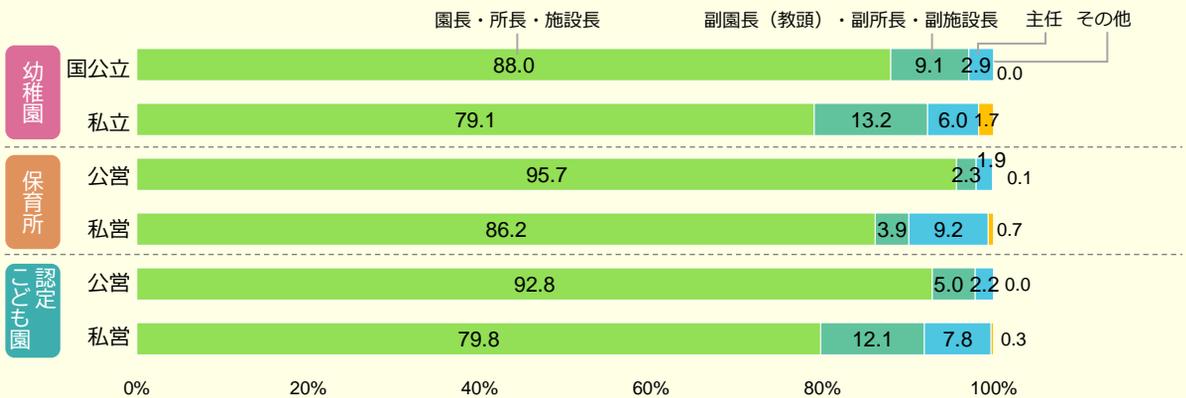
データに関する留意点

- 本報告書では、調査年の表示では、第3回調査(2018年)は「2018」「18年」、第4回調査(2023年)は「2023」「23年」などと省略して表示する。
- 園長にたずねた項目は「園長回答」、保育者にたずねた項目は「保育者回答」を表示する。
- 保育所・認定こども園の設置形態については、公設公営は「公営」、公設民営と民設民営は「私営」に分類している。
- 本報告書で使用している百分比(%)は、各項目の算出方法にそって出した値の小数点第2位を四捨五入して表示している。そのため、数値の和が100にならない場合がある。

基本属性

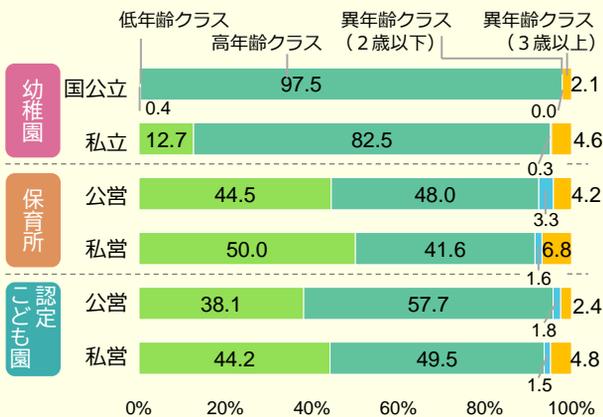
回答者の役職（23年）

園長回答



担当クラス（23年）

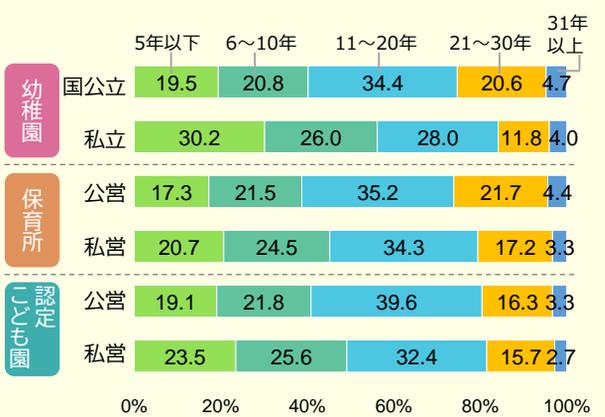
保育者回答



※「低年齢クラス」は0～2歳児クラスの担当者、「高年齢クラス」は3～5歳児クラスの担当者を足し合わせた%
 ※幼稚園の「低年齢クラス」は2歳児を受け入れている園を指す

経験年数（23年）

保育者回答



保育者の年代（23年）

保育者回答

